

平成30年度版

「がん対策に関する施策の実施状況報告書」

【愛知県がん対策白書】

令和元年5月

愛知県

目 次

報告書の趣旨	1
I がん対策に関する施策実施状況の概要	2
II がん対策に関する施策の実施状況に係る進行管理について	16
III がん対策に関する目標の進捗状況及び各施策の実施状況 (第3期愛知県がん対策推進計画の進捗状況)	17

報告書の趣旨

愛知県がん対策推進条例（以下、「条例」という。）は、平成 24 年 10 月、がん対策に関する県の責務等を明らかにするとともに、がんの予防及び早期発見の推進、がん医療の充実その他のがん対策に関する施策の基本となる事項を定めることにより、がん対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進することなどを目的として制定されました。

同条例第 16 条第 2 項では、「県は、毎年、がん対策に関する施策の実施状況に関する報告書を作成し、これを公表するものとする。」と定めており、この規定に基づき、平成 30 年度のがん対策に関する施策の実施状況をとりまとめました。

なお、愛知県のがん対策は、愛知県がん対策推進計画に基づき実施しており、平成 30 年度は、第 3 期愛知県がん対策推進計画（平成 30 年 3 月作成）の実施初年度になります。

I がん対策に関する施策実施状況の概要

1 がんの予防・がん検診による早期発見の推進

(1) がん検診普及啓発

市町村、企業等と連携し、「がん検診受診促進キャンペーン月間（10月）」を中心にポスターを配布し、街頭啓発を行う等、広くがんの予防やがん検診の普及啓発を実施しました。

① ピンクリボン街頭啓発キャンペーン

日時：平成30年10月11日（木）午前9時

場所：桜通大津付近

内容：東京海上日動あんしん生命保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社の職員と共同で通勤途中の県民にがん検診啓発グッズを配布



街頭啓発



乳がんセルフチェックシート

② がん検診啓発ポスターの作成

これまで作成していたキャンペーンポスターの他に、新たに女性向け、働く世代向けにもポスターを作成しました。

ア がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間ポスター

作成部数：1,000部

配布先：連携企業（イオン、ユニー、スギヤマ薬品等）店舗、鉄道会社、市町村等

イ 女性向けポスター（子宮頸がん検診、乳がん検診啓発）

作成部数：1,200部

配布先：大学、PTA、市町村等

ウ 働く世代向けポスター

作成部数：2,000部

配布先：企業、市町村等

ア キャンペーン月間ポスター



イ 女性向けポスター



ウ 働く世代向けポスター



③ 啓発グッズの作成

これまで作成していたウエットティッシュや絆創膏の他に、女性や働く世代が活用しやすいあぶらとり紙及びスマホクリーナーを新たに作成し、がん検診の普及啓発を行いました。

ア 女性向け啓発グッズ（あぶらとり紙）

作成部数：5,000部

配布先：大学、連携企業、PTA等

イ 働く世代向け啓発グッズ（スマホクリーナー）

作成部数：7,000部

配布先：企業等

ア あぶらとり紙



イ スマホクリーナー



(2) がん検診の精度管理の向上

① がん検診従事者講習事業

がん検診の精度向上のため、各種がん検診に従事する者の資質向上を目的とした講習会を開催しました。また、平成 28 年度から新たに胃内視鏡検査が国のがん検診の指針に追加されたため、がん検診の胃内視鏡検査に従事する医師に対する研修を開催しました。

ア 各種がん検診従事者講習会の開催

大腸がん検診従事者講習会、胃がん検診従事者講習会、乳がん検診従事者講習会、細胞診従事者講習会に係る従事者講習会を開催しました。なお、各講習会において、愛知県におけるがん検診の精度管理の取組についても講義を行いました。

(各 1 回、いずれも平成 31 年 2 月から 3 月に実施)

イ 胃内視鏡検診従事者研修会の開催

開催日：平成 30 年 12 月 22 日（土）

参加者：86 名

対象者：市町村における胃がん検診の内視鏡検査に従事する医師または市町村がん検診担当者

内 容：胃内視鏡検査の実施にあたり適切な体制を構築するため、胃内視鏡検査を実施するための留意点や偶発性対策に係る研修会を実施。なお、先進市である浜松市の取組も講義。

② がん検診精度管理委員会の開催

前年度の市町村がん検診の実施結果やプロセス指標改善のための取組状況等を調査・集計し、専門家で構成する委員会での分析・検討を経て、市町村への統計情報の提供や技術的助言を実施しました。

ア 肺がん検診精度管理委員会 開催日：平成 30 年 12 月 3 日（月）

イ 子宮がん検診精度管理委員会 開催日：平成 30 年 12 月 13 日（木）

ウ 胃がん・大腸がん検診精度管理委員会 開催日：平成 30 年 12 月 17 日（月）

エ 乳がん検診精度管理委員会 開催日：平成 30 年 12 月 26 日（月）

2 県内どこに住んでいても病状に応じた適切ながん治療や緩和ケアを受けられるがん対策の推進

(1) がん治療の推進

① がん診療連携拠点病院等の指定

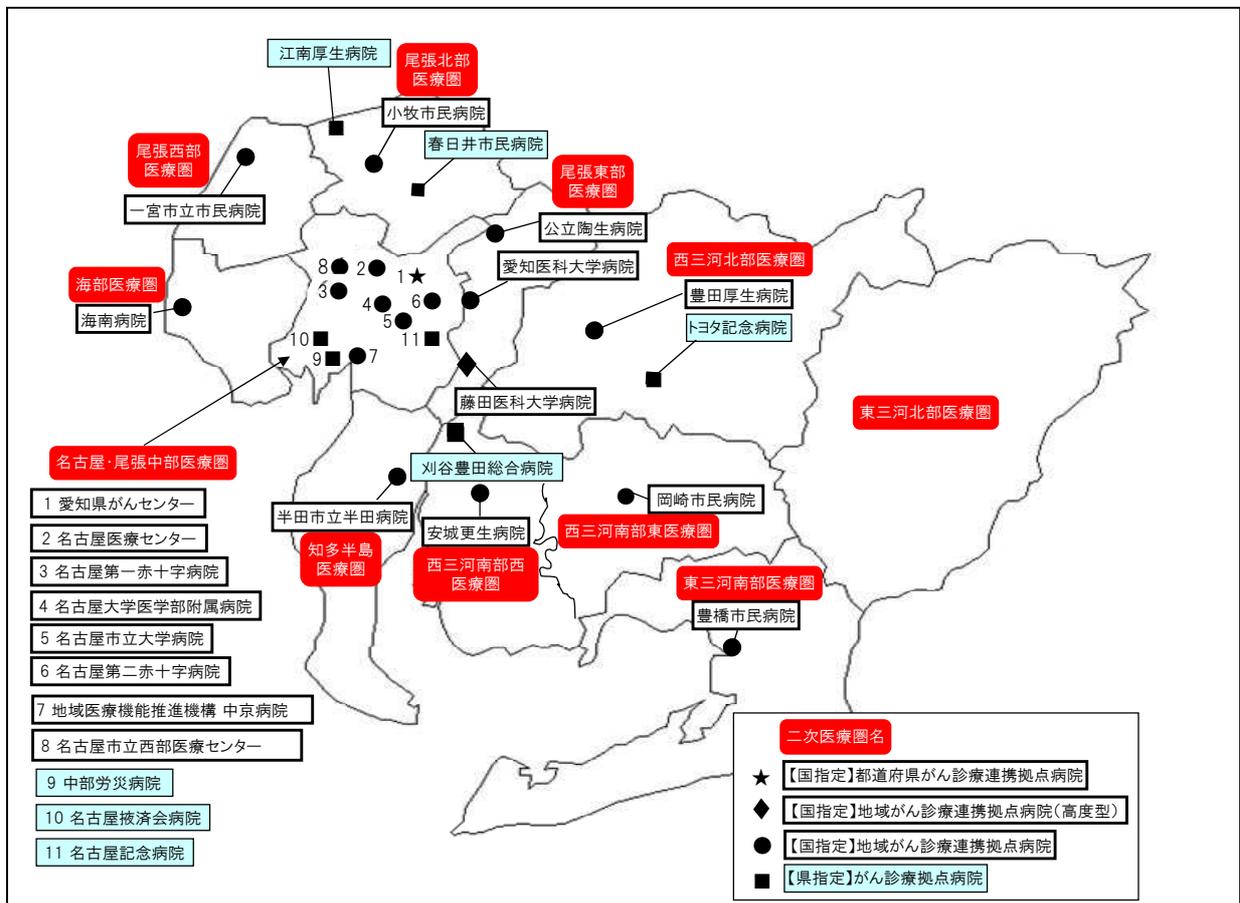
愛知県では、国が指定する「がん診療連携拠点病院」と県が指定する「がん診療拠点病院」を中心に地域におけるがん医療水準の向上とがん診療連携の強化を図っています。

いずれも指定期間は4年間で、平成31年3月末で指定期間が満了することから、平成30年度は新たな指定及び更新の事務手続きを行いました。

がん診療連携拠点病院の候補病院を国へ推薦し、新規（名古屋市立西部医療センター、愛知医科大学病院、岡崎市民病院）を含め、すべての推薦病院が国指定に認められ、愛知県における国指定のがん診療連携拠点病院は17か所から19か所に増加しました。

また、今回新たに「地域がん診療連携拠点病院（高度型）」という区分ができ、新規として「藤田医科大学病院」が指定されました。都道府県がん診療連携拠点病院として指定更新を認められた「愛知県がんセンター」とともに、高度な技術、機能、人員体制で愛知県のがん診療の中核として役割を果たすことが期待されます。

【愛知県内のがん診療連携拠点病院・がん診療拠点病院（平成31年4月1日現在）】



県指定のがん診療拠点病院については、新規指定病院はなく、既指定の7か所の病院を指定更新しました。

拠点病院が有すべき機能、各病院の診療実績及び県計画の目標の達成状況については、国指定の拠点病院は平成27年度から、県指定の拠点病院は平成28年度から毎年ホームページに掲載しています。

【掲載した情報】

- ・拠点病院の主な指定要件（診療機能、医療施設、人員配置等）に関する説明
- ・がん診療連携拠点病院の診療実績（院内がん登録、手術、放射線治療、薬物療法等の実績）
- ・愛知県がん対策推進計画において目標数値としている診療報酬に係る施設基準（緩和ケア診療加算等）、医療従事者の配置（がん薬物療法専門医）等の達成状況

② がん診療連携拠点病院等の取組

都道府県がん診療連携拠点病院である愛知県がんセンターにおいて愛知県がん診療連携協議会を開催する等、様々な取組を行っています。

③ がん診療連携拠点病院に対する補助事業

がん診療連携拠点病院に対する補助事業を実施し、がん相談支援事業や医療従事者に対する研修などの取組を促進しました。

【がん診療連携拠点病院等が実施する緩和ケア研修会の実績】

実施病院数：28 病院（開催回数：37 回）

受 講 者：817 名

④ 陽子線治療の講演会の開催

痛みがなく、身体への負担が少ない、放射線治療の選択肢の一つとして注目される陽子線治療について、名古屋陽子線治療センターの医師等を講師に招き、県民に広く周知するため講演会を実施しました。

開催日：平成31年1月26日（土）

場 所：小牧市民病院

対象者：一般県民

参加者：53 名

3 子どもから高齢者までライフステージに応じたがん対策の推進

(1) がん教育の充実支援のための取組

① がん専門医等による中学生向けのモデル講座の開催

県教育委員会を支援するため、中学生ががんに対する正しい知識等を学べるよう、応募のあった4校において、医師によるモデル講座を実施し、がんの罹患、死亡等の現状、がんの原因、生活習慣とがん、がん予防、早期発見、治療についての知識を伝えました。また、生徒から家族に内容が伝わるよう啓発物を配布しました。

<第1回>

場 所：一宮市立大和中学校

日 時：平成30年6月26日（火）

参加者：558名



<第2回>

場 所：碧南市立南中学校

日 時：平成30年7月12日（木）

参加者：197名

<第3回>

場 所：常滑市立常滑中学校

日 時：平成30年11月7日（水）

参加者：480名

<第4回>

場 所：蒲郡市立蒲郡中学校

日 時：平成30年12月7日（金）

参加者：490名

※管内の教員や県保健所職員、市町村保健センター職員等も参加

② がん教育研修会

教員が自ら、または保健師等が外部講師としてがん教育を行えるよう、がん教育の研修会を実施しました。

開催日：平成30年8月21日（火）

場 所：西三河総合庁舎

参加者：145名

内 容：がん教育の動向、がん教育に必要ながんの知識、学校におけるがん教育
 (道徳からのがん教育の推進) 等

対象者：県内の教育関係者、医師、看護師、保健師等

③ 中学生向け「がん教育リーフレット」の県ホームページへの掲載

中学校の保健体育の教科学習等において活用していただく目的で作成した「がん教育リーフレット」及び教員向けの指導参考用解説書を県のホームページへ掲載し、周知しました。

愛知の中学生向け「がん教育リーフレット」
がんについて学ぼう！

皆さんは、がんについてどんなイメージを持っていますか？ また、知っていることはありますか？ 学習の前に自由に書いてみましょう。

1. 「がん」はどんな病気？

現在日本では、年間約36万人ががんで亡くなっており、死亡原因の第1位となっています。愛知県でも、昭和55年(1980年)以降、がんは県民の死亡原因の第1位です。日本人の2人に1人ががんで亡くなり、3人に1人ががんで亡くなるといわれており、**がんは私たちにとって身近な病気**です。

【死亡の原因(全国)】

【愛知県の死因別死亡率の推移】

【がんができる仕組みを知ろう！】

私たちの体は、多くの細胞からできています。細胞は毎日細胞分裂をして、新しい細胞を作っていますが、細胞の遺伝子に傷がつき、異常な細胞ができることがあります(細胞のミスコピー)。

がん細胞ができて、免疫細胞ががん細胞を取り除いてくれますが、免疫細胞に見逃されたがん細胞が増え続けると「がん」になります。

「がん」は、できた部位にとどまらず、体の正常な部分や血管の中に入り込み、広がっていきます(転移)。

細胞のミスコピーは誰の体でもおこるので、誰でもがんになる可能性があるのです。

出典：国立がん研究センターがん対策情報センター

【主ながんについて知ろう！】

がんは、一般的には発生した臓器や組織による分類などから名称が決まります。日本人に多いがんは、下の図に示すがんです。また、右の円グラフに示すように、男女によって、かかる人が多いがんは異なります。

【男性の部位別罹患割合】 (n=25,518)

部位	割合
肺	16.5%
胃	15.7%
大腸	9.0%
肝臓	9.0%
前立腺	14.0%
その他	31.2%

【女性の部位別罹患割合】 (n=17,926)

部位	割合
乳	20.4%
子宮	12.2%
肺	9.6%
前	8.0%
その他	35.9%

【がんの原因を知ろう！】

○がんになりやすい年齢
 人間は老化すると、細胞のミスコピーを起こしやすくなるため、多くのがんは、40歳代から多くなり、年齢が上がるにつれて増えていきます。ただし、若い世代が全くならないわけではありません。

○がんになるリスクを高める原因
 がんの研究が進み、がんになるリスクを高める原因が科学的に証明されるようになっていきます。でも、**がんが発生する原因はひとつではなく、さまざまな原因が長い年月にわたって関係していると考えられています。**

①生活習慣
 喫煙、多量の飲酒、運動不足(大腸がん)、塩分の多量摂取(胃がん)など
 ※喫煙と多量の飲酒は、多くのがんの原因となります。
 特に、たばこの「肺がん」への影響は大きく、たばこを吸う人のがんになる確率は、吸わない人に比べ、男性で約4倍、女性で約3倍高まります。

②細菌・ウイルスの感染
 ヘルピクターウイルス(胃がん)
 ヒトパピローマウイルス(子宮頸がん)
 B型、C型肝炎ウイルス(肝臓がん)

③発がん性の物質
 放射線、アスベストなど

④遺伝性のがん
 部位によって異なりますが、全体のがんの1%~5%程度、遺伝性のがんがあることが分かっています。

愛知がん教育委員会

(がん教育リーフレット)

(2) 女性に特有のがんに係るがん対策

「女性特有のがん対策専門会議（平成 25 年度開催）」による提言を踏まえ、検診の受診推奨開始年齢の女性が多く所属する団体と連携した講演会やイベントの開催による啓発活動や、女性が検診等を受診しやすい環境づくりのための医療機関に関する情報提供を実施しました。

① 名古屋ピンクリボンフェスタ 2018 in ナナちゃんストリート

名古屋ピンクリボンフェスタ実行委員会と共催し、名古屋駅前で啓発イベントを開催しました。

開催日：平成 30 年 10 月 21 日（日）

場 所：名古屋駅 ナナちゃん人形周辺

ゲスト：矢方美紀（元 S K E 48）

内 容：タレントの矢方美紀氏（元 S K E 48）のトークショーなどを通して、乳がんと乳がん検診についての理解を深める啓発イベントを開催。



② 大学等と連携した子宮頸がんに関する講演会の開催

ア 愛知みずほ大学・愛知みずほ短期大学

開催日：平成 30 年 10 月 4 日（木）

参加者：学生、教職員等 90 名

イ 愛知県立大学

開催日：平成 30 年 11 月 28 日（水）

参加者：学生、教職員等 71 名

③ P T A 会員や女子学生等を対象に乳がん・子宮頸がん検診の啓発リーフレットを配布

④ 受診の際に参考となる医療機関の情報や女性特有のがんに関する情報を県ホームページに掲載

掲載機関数（平成 30 年 6 月現在）：213 か所

⑤ 県ホームページ掲載医療機関に乳がん・子宮頸がん検診の啓発リーフレットを配布し、活用を依頼

(3) 小児がん対策

小児がん患者の就学支援のため、がん診療連携拠点病院等の看護師等と院内学級や前籍校で病気療養児の教育に携わる教員等による情報交換や事例検討を行うため、病気療養児の就学支援に関する研修会を開催しました。

開催日：平成 30 年 8 月 9 日（木）

場 所：愛知県産業労働センターウインクあいち

講 師：大府特別支援学校教諭、小児科医

参加者：25 名

(4) 働く世代のがん対策

「がん患者就労継続支援・がん検診促進検討会議（平成 25～26 年度開催）」による提言（平成 27 年 3 月）を踏まえ、働く世代のがん検診受診率向上やがんにかかっても働きながら治療を続けられる環境づくりに向けた啓発活動を実施しました。

① 働く世代のがん対策講演会の開催

ア 企業との連携による講演会（企業名：株式会社デンソー）

開催日：平成 31 年 1 月 22 日（火）

参加者：従業員 130 名

内 容：がんの予防、早期発見や治療と就労の両立をテーマとしたがん専門医やがん治療経験者による講演

イ 市町村との連携による講演会

開催日：平成 31 年 3 月 20 日（水）

参加者：市町村職員等 41 名

内 容：治療と仕事の両立支援をテーマとした労働福祉担当や医師による講演

② 「あいち地域両立支援推進チーム会議」の参画

地域の実情に応じた治療と仕事の両立支援のための取組の促進が図られるよう、地域の関係機関及び関係者により構成された「あいち地域両立支援推進チーム会議」に参画し、連携を図りました。

開 催 日：平成 30 年 9 月 26 日（水）

チーム構成：愛知県医師会、愛知県経営者協会、日本労働組合総連合会愛知県連合会、愛知県社会保険労務士会、全国健康保険協会愛知支部、愛知産業保健総合支援センター、愛知県（産業労働部、健康福祉部）、名古屋市等
事 務 局：愛知労働局労働基準部健康課

4 みんなで支え合い、がんになってもがん患者や家族が安心して暮らせる社会の実現

(1) がん患者・家族に対する相談支援

① ピア・サポーター養成事業（新規事業）

ピア・サポート活動を周知するための講演会と、ピア・サポート活動に必要な知識や対話技術を学ぶ「ピア・サポーター養成研修」を患者団体に委託して開催しました。

委託先：NPO法人ミーネット（企画コンペにより選定）

ア 講演会

開催日：平成30年10月20日（土）

参加者：170名

場 所：ウインクあいち

内 容：がん専門医やがん治療経験者
による講演、ピア・サポート
活動の紹介



イ ピア・サポーター養成研修（計4回）

開催日：平成30年11月24日（土）、12月8日（土）

平成31年1月26日（土）、2月23日（土）

参加者：40名

場 所：ウインクあいち

内 容：がん医療の基礎知識、がんのピア・サポートとは、ピア・サポートの
ルールとマナー、対応技法（積極傾聴・応酬話法）、模擬相談等

② がん患者・家族に関する電話相談

がん治療経験者によるがん患者・家族の悩みや疑問に対する電話相談を患者支援団体に委託して実施しました。

ア 電話相談事業

市町村に広報掲載を依頼する等、県民に事業を広く周知

実施日数：60日

利用者数（平成30年4月～平成31年3月）：254名

（前年比149%、前年実績170名）

(2) がん患者・家族に対する情報提供

「がん相談支援センター」を始めとする様々な相談窓口や医療費等の制度をまとめた「がん患者サポートブック」を毎年作成するとともに、簡易版のリーフレットを作成しました。

① あいちのがんサポートブック（A5版）

発行時期：平成31年1月

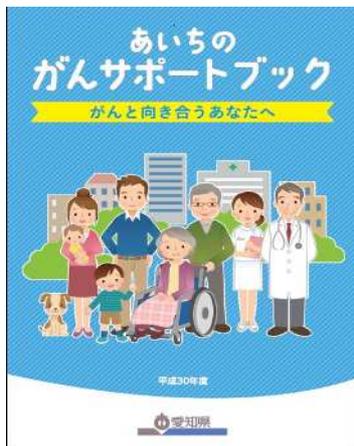
作成部数：7,500部

② リーフレット（A4版、4ページ）

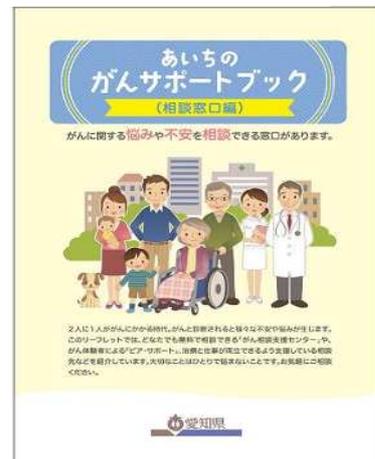
発行時期：平成31年1月

作成部数：18,000部

① サポートブック



② リーフレット



(3) 「がん相談支援センター」との連携

地域の医療機関等の関係者に対し、がん診療連携拠点病院等に設置している「がん相談支援センター」の周知及び利用促進を図るための講演会を開催しました。

開催日：平成31年3月8日（金）

参加者：125名

場 所：愛知県がんセンター中央病院 国際医学交流センターメインホール

内 容：がんの現状、愛知県がん対策推進計画、がん相談支援センターの概要、相談事例等

(4) がん罹患状況等の把握・分析

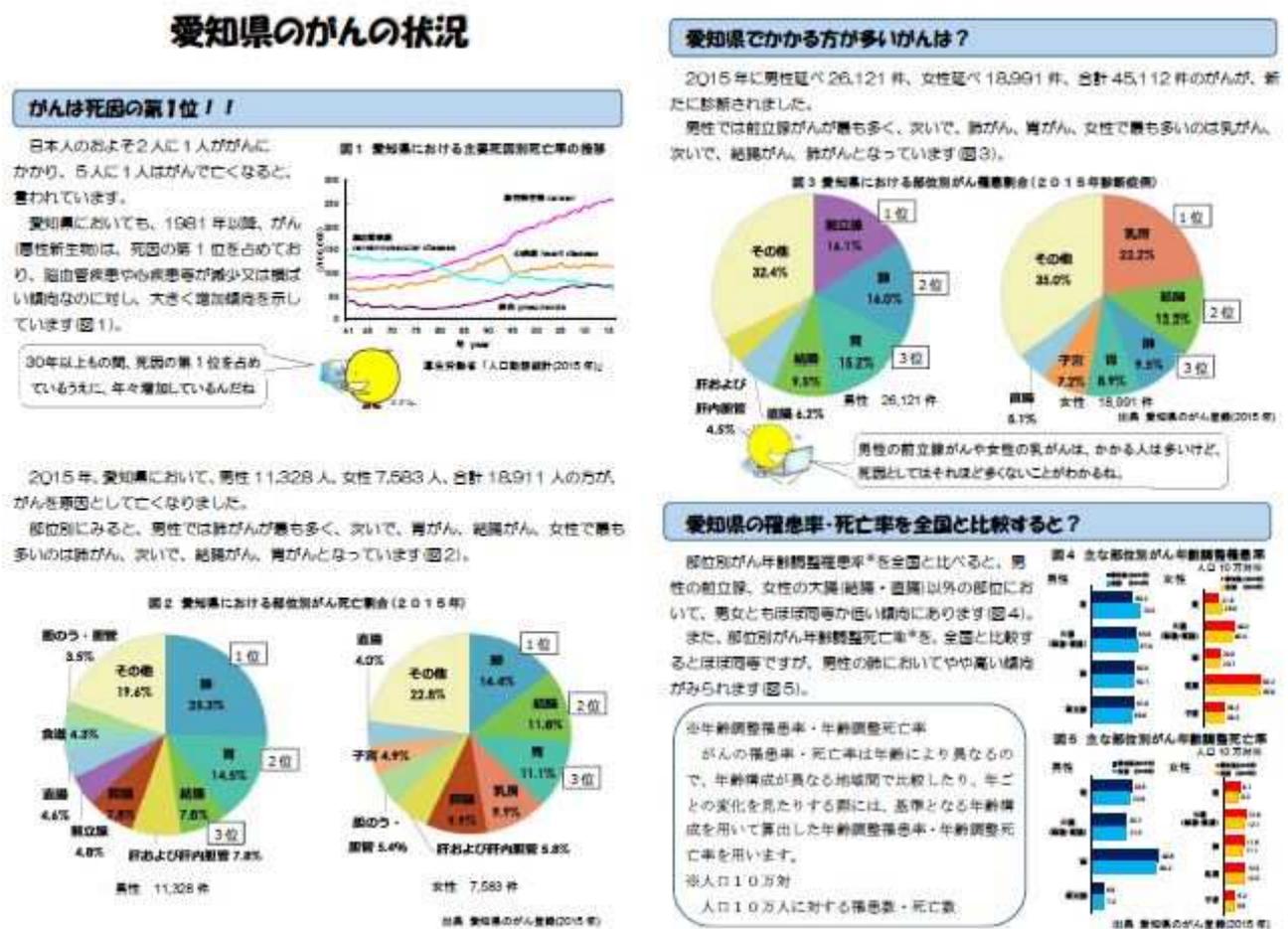
がんの診断治療に関する情報を医療機関から収集して、県民のがんの罹患状況を把握し、がん対策やがん研究の基礎資料とするとともに、結果を医療機関や県民に情報提供しました。

① 地域がん登録事業

県民のがん罹患状況を把握する地域がん登録を引き続き実施し、平成27年分のがん罹患データを算出・公表しました。平成27年に愛知県在住で新たになんと診断された数は45,112件（延べ件数：男性26,121件、女性18,991件）となりました。

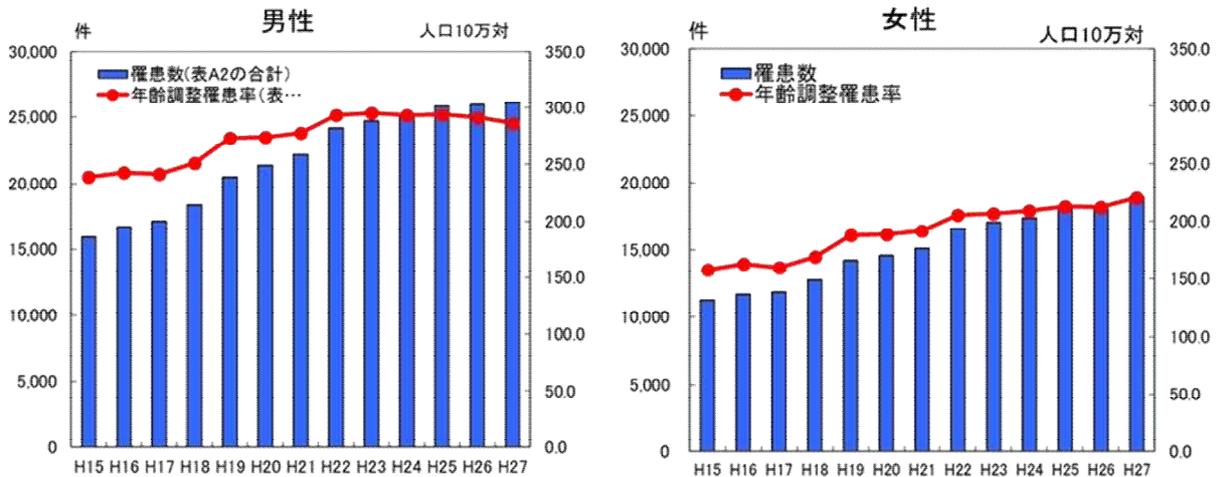
② 「愛知県のがんの状況」の県ホームページへの掲載

がん登録情報を利用し、より一層、県民にわかりやすく内容をまとめ、県ホームページへ掲載しました。



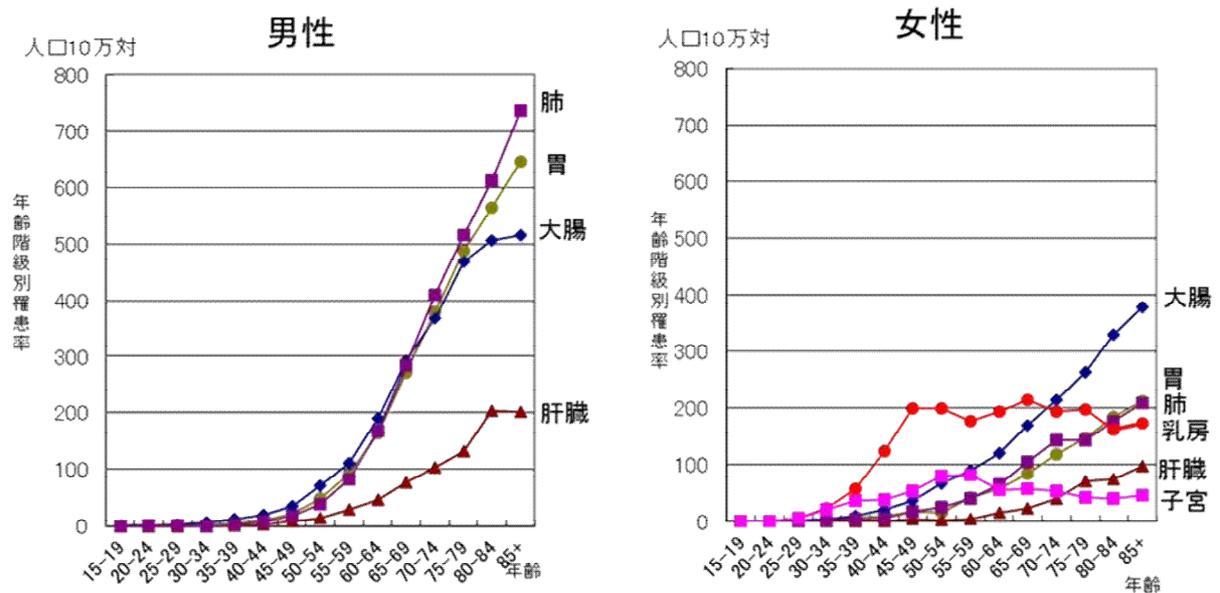
■がん罹患数・罹患率の推移（平成 15 年から平成 27 年）

がん罹患数は、引き続き増加傾向にあります。近年は増加傾向が鈍化しています。



■部位別・年齢階級別罹患率（人口 10 万対、平成 27 年罹患分）

年齢階級別に罹患率を見ると、男性では大腸がんが 40-64 歳の各年齢階級で部位別罹患率の第 1 位となっており、80 歳以上では肺がんが第 1 位となっています。女性では乳がんが 30-69 歳の各年齢階級で部位別罹患率の第 1 位となっており、70 歳以上では大腸がんが第 1 位となっています。



③ 愛知県がん登録情報利用等審議会の開催

平成 31 年 1 月から研究者等に対し全国がん登録のデータ提供が行われることから、有識者による「愛知県がん登録情報利用等審議会」を開催し、情報提供を行う際の利用の手続きや審査方法等の事務処理要領等を制定しました。

II がん対策に関する施策の実施状況に係る進行管理について

本県では、関係団体並びに有識者等によって構成される「愛知県健康づくり推進協議会がん対策部会」を開催し、条例に基づき策定した「愛知県がん対策推進計画」の目標達成状況や取組状況等を適宜報告し、評価することにより、計画の進行管理を行うこととしています。

下記のとおり同部会を開催し、県当局から平成30年度の目標達成状況、施策実施状況及び今後の取組の方向性案について報告し、ご意見をいただきました。

○ 開催日

平成31年2月1日（金） 午後2時～4時

○ 構成員

所属・職名	氏名
名古屋市立大学大学院医学研究科 精神・認知・行動医学分野 教授	明智 龍男
名古屋大学医学部附属病院化学療法部 教授	安藤 雄一
常滑市福祉部健康推進課 課長	入山 佳代子
東浦町健康福祉部健康課 課長	内田 由紀子
がん治療体験者（AYA世代（思春期世代と若年成人世代）代表）	加藤 那津
愛知県小中学校長会 庶務理事	加藤 博之
愛知県がんセンター中央病院 副院長兼看護部長	亀島 里美
愛知県病院事業庁長	木下 平
一般社団法人愛知県歯科医師会 副会長	梶村 豊彦
名古屋大学大学院医学系研究科小児科学 教授	高橋 義行
公益社団法人愛知県医師会 理事	田那村 収
愛知県がんセンター中央病院 院長	丹羽 康正
NPO法人ミーネット 理事長	花井 美紀
藤田医科大学医学部放射線腫瘍科 教授	林 真也
愛知県がんセンター中央病院 副院長兼呼吸器内科部長	樋田 豊明
国立病院機構名古屋医療センター 臨床研究センター長	堀部 敬三
愛知県がんセンター研究所 がん予防研究分野長	松尾 恵太郎
衣浦東部保健所長	丸山 晋二
愛知県中小企業団体中央会 総務部長	水越 昭雄

Ⅲ がん対策に関する目標の進捗状況及び各施策の実施状況 (第3期がん対策推進計画の進捗状況)

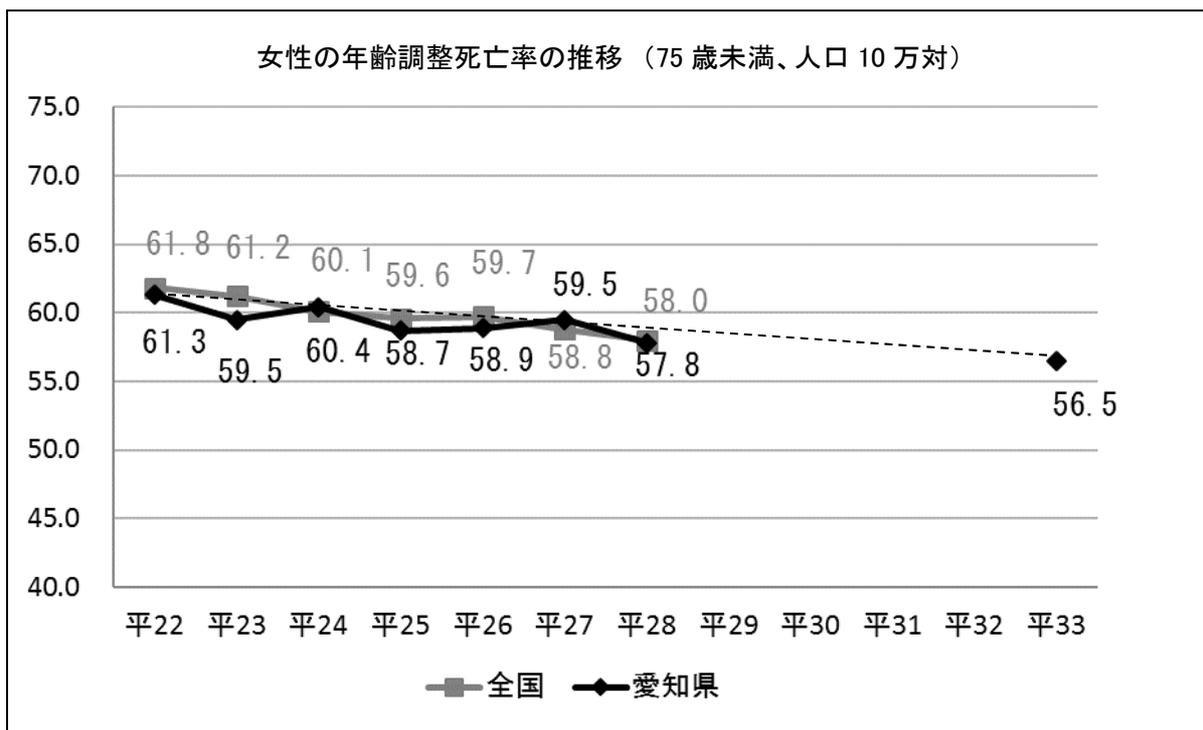
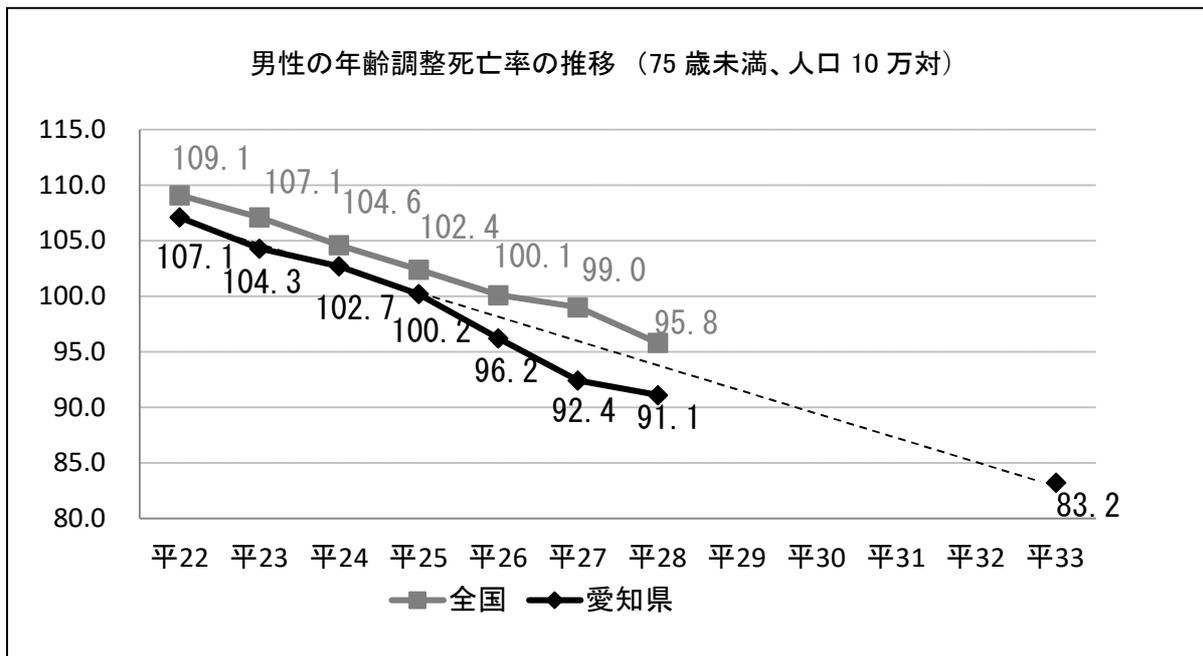
◆全体目標

1 がんの予防、早期発見、治療等様々な取組を行い、がんで亡くなる人を減らす がんの年齢調整死亡率の減少 (第1期計画からの継続目標)

目標指標	第2期計画策定時 (平成24年)	第3期計画策定時 (平成29年)	平成30年度	目標 (平成35年)
年齢調整死亡率 (75歳未満) 人口10万対	男性 107.1 女性 61.3 (平成22年値)	男性 92.4 女性 59.5 (平成27年値)	男性 91.1 女性 57.8 (平成28年値)	男性 83.2 女性 56.5 (平成33年値)

データ元：国立がん研究センターによる

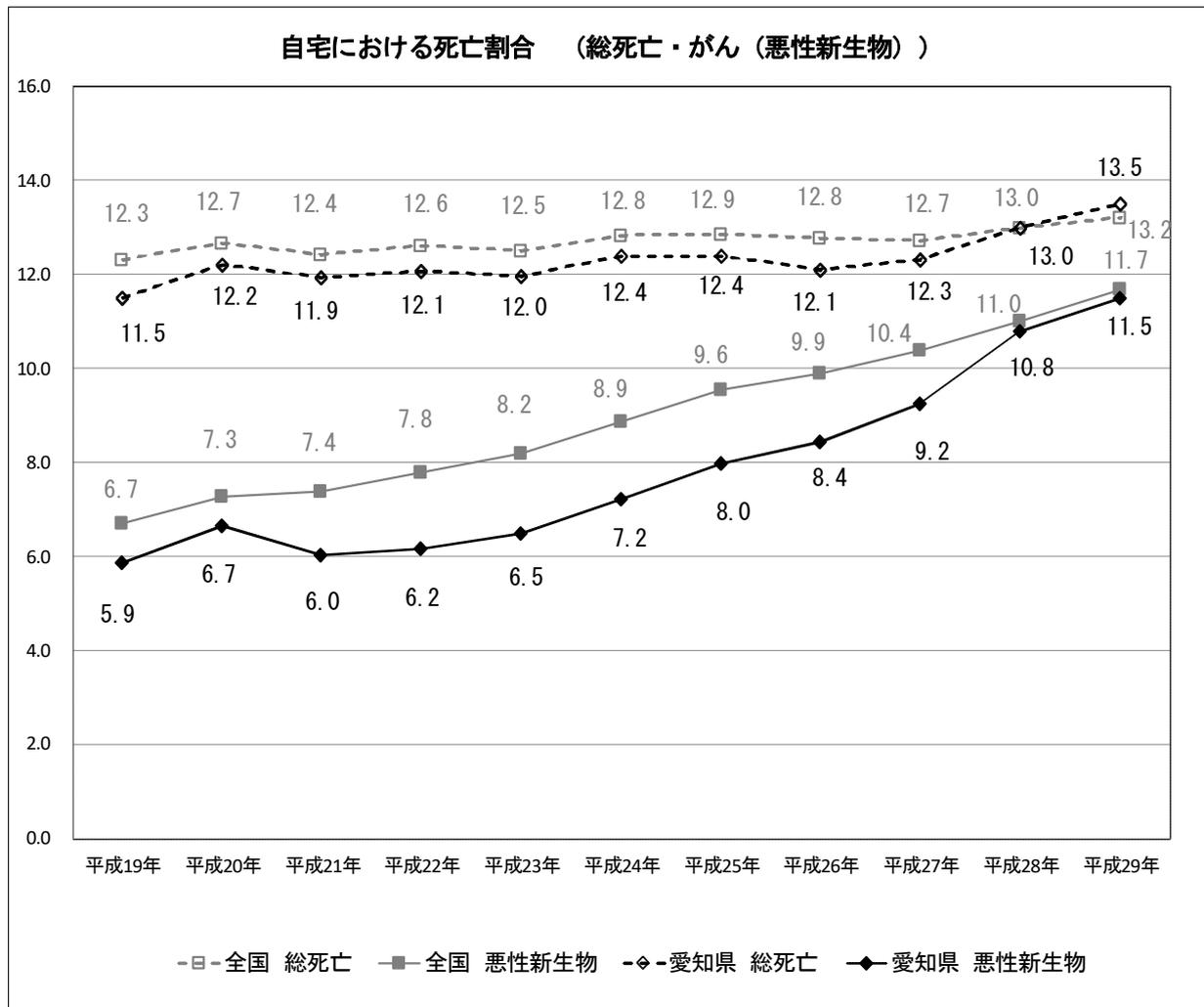
(注) 人口10万対(1985年日本モデル人口による調整)



2 住み慣れた地域で暮らすがん患者や家族を支援し、自宅で治療が続けられるがん患者を増やす
 自宅で治療が続けられるがん患者の割合の増加

目標指標	第2期計画策定時 (平成24年)	第3期計画策定時 (平成29年)	平成30年度 (平成29年値)	目標 (平成35年) (平成34年値)
がん患者の自宅における死亡割合	6.5% (平成23年値)	10.8% (平成28年値)	11.5% (平成29年値)	14.0%以上 (平成34年値)

データ元：厚生労働省「人口動態統計」



◆個別目標

1 がんの予防の推進

(1) 喫煙対策の一層の推進

目標指標	第3期計画策定時	平成30年度	目標
成人の喫煙率の低減	男性 26.1% 女性 6.4% (平成28年)	— (平成33年調査予定)	男性 17.0%以下 女性 4.0%以下 (平成34年度)

データ元：愛知県「生活習慣関連調査」

取組の方向性	平成30年度
・禁煙が健康に及ぼす影響等がんの予防のための正しい知識の周知を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」における街頭啓発等の実施 たばこ対策指導者養成講習会の開催 保健所による健康教育の実施
・喫煙者の禁煙への取組を支援するとともに、受動喫煙防止の取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 受動喫煙防止対策研修会の開催 受動喫煙防止対策実施施設の認定 県ホームページでの禁煙治療保険適用医療機関等の情報提供 禁煙支援のためのリーフレットの配布

(2) 食生活、運動習慣とがんの予防に関する知識の周知

目標指標	第3期計画策定時	平成30年度	目標
1日野菜摂取量の増加 (※1)	254g (平成25～28年)	256.6g (平成26～29年)	350g (平成34年度)
運動習慣者の割合の増加 (※2)	20歳から64歳	男性 27.4% 女性 23.5% (平成28年)	男性 31.0%以上 女性 27.0%以上 (平成34年度)
	65歳以上	男性 50.8% 女性 45.8% (平成28年)	男性 56.0%以上 女性 54.0%以上 (平成34年度)

データ元：※1 厚生労働省「国民健康・栄養調査(愛知県分)」(30単位地区以上となるよう4年分のデータを用いている。)

※2 愛知県「生活習慣関連調査」

取組の方向性	平成30年度
・食生活、飲酒、運動及びその他の生活習慣が健康に及ぼす影響に関する正しい知識の周知を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページに食生活改善に関する情報を掲載 食育推進協力店事業の実施 パンフレットによる啓発・広報 食生活改善推進員指導者養成研修会の開催 健康づくりリーダー養成委託事業 あいち健康マイレージ事業 健康づくりチャレンジ推進事業の実施

(3) 細菌・ウイルス感染とがんの予防に関する知識の周知

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 細菌・ウイルス感染とがん予防に関する知識の周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページにヒトパピローマウイルスと感染症の予防接種 (HPV ワクチン) に関する情報を掲載 県ホームページに肝炎ウイルス感染と肝がんの関係について掲載 肝炎ウイルス検査の受診勧奨の啓発資料の作成・配布
<ul style="list-style-type: none"> 肝炎ウイルス陽性者の医療機関への受診勧奨の実施、未受診者を減らす。 	<ul style="list-style-type: none"> 県保健所による肝炎検査陽性者への基本事項説明と医療機関受診勧奨 県保健所における陽性者の初回の医療機関受診状況を、専門医療機関からの報告を付加すること等により未受診者を確実に把握 医療機関での初回精密検査及び定期検査費用の助成による受診促進

2 がんの早期発見の推進

(1) がん検診の受診率、精密検査受診率の向上

【愛知県】

目 標 指 標	第 3 期計画策定時	平成 30 年度	目 標
がん検診受診率の向上	胃がん 9.1%	胃がん 10.1%	胃がん 50.0%
	肺がん 14.9%	肺がん 9.1%	肺がん 50.0%
	大腸がん 15.7%	大腸がん 8.9%	大腸がん 50.0%
	乳がん 26.5%	乳がん 15.6%	乳がん 50.0%
	子宮頸がん 29.2% (平成 27 年度)	子宮頸がん 15.0% (平成 28 年度)	子宮頸がん 50.0% (平成 33 年度)
精密検査受診率の向上	胃がん 78.7%	胃がん 79.6%	胃がん 90.0%
	肺がん 77.3%	肺がん 82.2%	肺がん 90.0%
	大腸がん 69.5%	大腸がん 70.9%	大腸がん 90.0%
	乳がん 84.9%	乳がん 87.5%	乳がん 90.0%
	子宮頸がん 66.3% (平成 26 年度)	子宮頸がん 66.2% (平成 27 年度)	子宮頸がん 90.0% (平成 32 年度)

データ元：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

(40 歳から 69 歳を対象として算定、ただし、胃がんは 50 歳から 69 歳を、子宮頸がんは 20 歳から 69 歳を対象とする)

【全国】

目 標 指 標	平成 29 年度	平成 30 年度
がん検診受診率の向上	胃がん 6.3%	胃がん 8.6%
	肺がん 11.2%	肺がん 7.7%
	大腸がん 13.8%	大腸がん 8.8%
	乳がん 20.0%	乳がん 18.2%
	子宮頸がん 23.3% (平成 27 年度)	子宮頸がん 16.4% (平成 28 年度)

データ元：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

(40 歳から 69 歳を対象として算定、ただし、胃がんは 50 歳から 69 歳を、子宮頸がんは 20 歳から 69 歳を対象とする)

<参考：国民生活基礎調査（3年に1回の抽出調査）>

【愛知県】

目 標 指 標	平成 27 年度	平成 30 年度
がん検診受診率の 向上	胃がん 39.0%	胃がん 40.4%
	肺がん 40.9%	肺がん 45.2%
	大腸がん 37.8%	大腸がん 41.6%
	乳がん 41.7%	乳がん 45.6%
	子宮頸がん 38.6% (平成 25 年度)	子宮頸がん 41.6% (平成 28 年度)

【全国】

目 標 指 標	平成 27 年度	平成 30 年度
がん検診受診率の 向上	胃がん 39.6%	胃がん 40.9%
	肺がん 42.3%	肺がん 46.2%
	大腸がん 37.9%	大腸がん 41.4%
	乳がん 43.4%	乳がん 44.9%
	子宮頸がん 42.1% (平成 25 年度)	子宮頸がん 42.3% (平成 28 年度)

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 市町村、医療保険者、検診機関等との連携を推進し、がん検診の受診率及び精密検査受診率の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の受診促進のためのリーフレットの作成・配布 検診対象に応じたポスターや啓発資材の作成・配布 10月の「がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」を中心に、がん検診の普及啓発のための街頭啓発活動等を実施 市町村、がん対策推進連携企業及び鉄道会社においてがん検診啓発ポスターの掲示を実施 がん対策推進連携企業の拡大

(2) がん検診の精度管理の向上

目 標 指 標	第 3 期計画策定時	平成 30 年度	目 標
がん検診の精度管理の 向上 (要精検率の許容値を 満たす市町村数の増加)	胃がん 44 市町村 肺がん 43 市町村 大腸がん 29 市町村 乳がん 48 市町村 子宮頸がん 14 市町村 (平成 26 年度)	胃がん 48 市町村 肺がん 52 市町村 大腸がん 36 市町村 乳がん 45 市町村 子宮頸がん 15 市町村 (平成 27 年度)	全市町村 (平成 32 年度)

データ元：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

(40歳から69歳を対象として算定、ただし、子宮頸がんのみ20歳から69歳を対象)

(注) 許容値は厚生労働省「今後の我が国における検診事業評価の在り方について」報告書により示された許容値とします。

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> がん検診精度管理委員会を開催し、市町村におけるがん検診の実施方法の改善や精度管理の向上等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がんの精度管理委員会を開催 市町村に対する技術的助言を実施 市町村チェックリストによる自己点検結果を県ホームページに掲載
<ul style="list-style-type: none"> がん検診の精度の向上のため、検診従事者の資質向上に関する講習会等を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診従事者講習会の実施(胃がん・大腸がん・乳がん・細胞診) がん検診に従事する医師向けの胃内視鏡検診に係る研修会を開催

(3) 職域におけるがん検診について

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 国が策定する予定の「職域におけるがん検診に関するガイドライン（仮称）」について、企業や関係機関へ適切な情報提供を行い、職域での普及を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 国が策定した「職域におけるがん検診に関するマニュアル」について、企業や関係機関へ情報提供 市町村がん検診実施機関及び特定健康診査実施機関の情報を市町村及び協会けんぽ等と情報共有
<ul style="list-style-type: none"> 市町村、医療保険者等と協働して、市町村が主体となるがん検診と職域の特定健康診査等との同時実施を推進する。 	

3 がん治療の推進

(1) 手術療法、放射線療法、薬物療法及び免疫療法等の更なる推進並びにチーム医療を担う専門的な医療従事者の育成

目標指標	第3期計画策定時	平成30年度	目標
日本臨床腫瘍学会認定のがん薬物療法専門医を配置するがん診療連携拠点病院等	20/26 病院 (76.9%) (平成29年9月1日現在)	22/27 病院 (81.5%) (平成30年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成35年)
日本医療薬学会認定のがん専門薬剤師を配置するがん診療連携拠点病院等	19/26 病院 (73.1%) (平成29年9月1日現在)	20/27 病院 (74.1%) (平成30年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成35年)

データ元：がん診療連携拠点病院等現況報告書、愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん診療連携協議会を開催する等がん診療連携拠点病院等の連携強化を図る。 がん診療連携拠点病院等において、集学的治療を一層推進し、粒子線治療等に関して、適応のあるがん患者が適切に紹介されるよう取組を進める。 がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成を行うとともに、多職種が協働して機能するチーム医療を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな国の拠点病院整備指針に基づき国へ指定候補病院を推薦（審査において目標指標の充足状況を確認） 県指定の拠点病院の位置づけを検討し、新基準で指定（審査において目標指標の充足状況を確認） 愛知県がん診療連携協議会、同看護部会、同クリニカルパス部会、同緩和ケア部会、同院内がん登録部会、同相談支援部会、同PDCAサイクル部会の開催 陽子線治療に関する講演会の開催
<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等と協力して、所属する医療従事者に関する情報提供に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 国指定、県指定拠点病院の専門的な医療従事者の配置状況を県ホームページに掲載
<ul style="list-style-type: none"> 手術療法や免疫療法等の専門的な学会の最新の情報について、必要に応じて周知等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知

(2) 外来における放射線療法及び薬物療法の推進

目 標 指 標	第 3 期計画策定時	平成 30 年度	目 標
がん診療連携拠点病院等以外で、 外来化学療法加算 1 を算定できる 医療機関を複数設置する医療圏	7/12 医療圏 (58.3%) (36 医療機関) (平成 29 年 9 月 1 日現在)	7/12 医療圏 (58.3%) (34 医療機関) (平成 30 年 9 月 1 日現在)	全ての医療圏 (100%) (平成 35 年)

データ元：施設基準の届出受理状況、愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等におけるさらなる外来放射線療法及び薬物療法を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな国の拠点病院整備指針に基づき国へ指定候補病院を推薦（審査において目標指標の充足状況を確認）（再掲） 県指定の拠点病院の位置づけを検討し、新基準で指定（審査において目標指標の充足状況を確認）（再掲） 国指定・県指定拠点病院の薬物療法に係る診療実績を県ホームページにて公開 陽子線治療を県民に周知するため、講演会を開催（再掲）
<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等と地域の連携する医療機関との連携を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん診療連携協議会クリニカルパス部会の開催（再掲）

(3) がんゲノム医療の推進

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 国は、ゲノム情報等を活用し、個々のがん患者に最適な医療を提供するため、がん診療連携拠点病院の指定要件を見直す等段階的に体制整備を推進するため、遺伝カウンセリング外来の設置等がんゲノム医療の体制整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> がんゲノム医療中核拠点病院等の設置
<ul style="list-style-type: none"> がんゲノム医療を推進するには、県民の方ががんゲノム医療の理解を深める必要があるため、普及啓発に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知

(4) 希少がん、難治性がん対策

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 国は希少がんに関する情報の集約・発信を行うため、「がん相談支援センター」等と連携しながら、がん患者や家族に対し情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向を注視 国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知
<ul style="list-style-type: none"> 患者の集約や施設の専門化等の状況を踏まえ、希少がんに対応できる病院とがん診療連携拠点病院等との連携を推進する。 	
<ul style="list-style-type: none"> 国は、難治性がんの患者に有効性の高い診断法、早期発見法、治療法を提供するための体制づくりを進めるため、「がん相談支援センター」等と連携しながら、情報発信に努める。 	

(5) がん患者リハビリテーションの推進

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 国のがん診療連携拠点病院等におけるリハビリテーションのあり方についての検討結果を踏まえ、がん診療連携拠点病院等での普及に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知

(6) 支持療法の推進

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 国が作成する支持療法に関する診療ガイドラインについて、がん診療連携拠点病院等の医療機関での実施につながるよう周知を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向を注視

4 緩和ケアの推進

(1) 緩和ケア研修会による人材育成

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等は、研修会の受講状況を把握するとともに、積極的な受講勧奨を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援 緩和ケアに係る指導者研修会修了者への調査を実施し、研修会協力者のメーリングリストを作成し、拠点病院の研修企画責任者間で活用 愛知県がん診療連携協議会緩和ケア部会の開催（再掲）
<ul style="list-style-type: none"> 今後、国は、看護師、薬剤師等の医療従事者の受講が可能となるような研修会の内容等を検討しているため、それに合わせ、多くの医療従事者が緩和ケアに関する知識を習得できるように努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療従事者の受講が可能な内容に開催指針が改正されたため、がん診療連携拠点病院等緩和ケア研修会担当者を対象に、改正内容についての説明会を実施

(2) 緩和ケア提供体制の充実

目 標 指 標	第 3 期計画策定時	平成 30 年度	目 標
緩和ケア診療加算を算定できる緩和ケアチームを設置するがん診療連携拠点病院等	13/26 病院 (50.0%) (平成 29 年 9 月 1 日現在)	19/27 病院 (70.4 %) (平成 30 年 9 月 1 日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成 35 年)

データ元：がん診療連携拠点病院等現況報告書、施設基準の届出受理状況、愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等において緩和ケア診療加算を算定できる緩和ケアチームの設置を目指し、県内どこに住んでいても一定の緩和ケアを受けられるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援（再掲） がん診療連携協議会緩和ケア部会の開催（再掲） 国指定、県指定拠点病院の算定状況を県ホームページにて公開
<ul style="list-style-type: none"> 緩和ケアに関する地域における連携を促進するため、愛知県がん診療連携協議会緩和ケア部会において、緩和ケア地域連携パスを導入する等、がん患者が住み慣れた自宅等で安心してその人らしく過ごすことを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん診療連携協議会緩和ケア部会の開催（再掲）

<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケアセンター、緩和ケアチーム、がん相談支援センター等において相談や情報提供を行うことにより、がん患者や家族が不安にならずに過ごすことができ、緩和ケアが受けられる体制の構築を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の指針改正により提供体制の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、国は緩和ケアの質を評価するための指標や基準を確立するため、その内容を踏まえ、がん診療連携拠点病院等で取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を注視 ・国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知

(3) 緩和ケアの普及啓発

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や医療機関等と連携し、患者とその家族が痛みや精神心理的な苦痛を感じることなく過ごすことができるよう、緩和ケアに関する正しい知識の普及啓発に取り組む。 ・がん診断時から緩和ケアを受けられるよう、緩和ケアに関する様々な情報を発信し、がん患者や家族を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布

(4) 外来緩和ケアの推進

目 標 指 標	第 3 期計画策定時	平成 30 年度	目 標
外来緩和ケア管理料を算定するがん診療連携拠点病院等	13/26 病院 (50.0%) (平成 29 年 9 月 1 日現在)	18/27 病院 (66.7%) (平成 30 年 9 月 1 日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成 35 年)

データ元：施設基準の届出受理状況、愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア研修会の修了者を増加させることにより、地域の連携する医療機関において、基本的な緩和ケアが提供できる体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援（再掲） ・県ホームページに各病院の緩和ケア研修会修了者名簿を掲載
<ul style="list-style-type: none"> ・外来緩和ケア管理料を算定できるがん診療連携拠点病院等を増やす等、県内どこに住んでいても一定の外来緩和ケアが受けられるように取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援（再掲） ・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布（再掲） ・国指定、県指定拠点病院の算定状況を県ホームページにて公開（再掲）

(5) 在宅緩和ケアの推進

取組の方向性	平成 30 年度
・緩和ケア研修会の修了者を増加させることにより、地域の連携する医療機関において、基本的な緩和ケアが提供できる体制を整備する。	・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援（再掲）
・本県の医療情報の検索サイトである「あいち医療情報ネット」を周知し、活用を進める。	・「あいち医療情報ネット」の整備

5 在宅療養の推進

(1) がん診療連携拠点病院等と地域連携について

取組の方向性	平成 30 年度
・愛知県がん診療連携協議会やその部会を活用し、意見や情報交換等を図りながら、地域との連携を進める。	・愛知県がん診療連携協議会相談支援部会の開催（再掲）
・「がん相談支援センター」と連携しながら、がんの治療や緩和ケア、相談支援等に関する情報提供を行い、がん患者や家族の支援を行う。	・がん診療連携拠点病院機能強化事業による支援 ・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布（再掲）
・65歳以上の高齢者については、介護保険制度や各種福祉制度の適用が可能となる場合があるため、市町村や地域包括支援センター等と連携しながら、制度等の周知を行う。	・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布（再掲）

(2) 在宅緩和ケアの推進（4－（5）と同じ）

6 ライフステージに応じたがん対策の推進

(1) がん教育の推進

①子どもに対する健康と命の大切さ、健康管理、がんに対する正しい理解の促進

目標指標	第3期計画策定時	平成30年度	目標
各学校においてがん教育を実施（がん教育を学校保健計画に位置付けて実施）	1,077/1,196 学校 (90%) (平成29年度)	1,135/1,196 学校 (94.9%) (平成30年度)	実施率100% (平成35年)

データ元：愛知県教育委員会による調査

(注) 第3期計画策定時の数値は、平成29年度にがん教育を学校保健計画に位置付けた学校数

取組の方向性	平成 30 年度
・学校におけるがん教育の実施状況を把握し、実情に応じた取組がなされるよう、教育関係機関等と連携し、学校ごとに取り組むがん教育を支援する。	・県保健所による小学生、中学生及び高校生に対する出前健康教育を実施 ・がん専門医等による中学生向けのモデル講座の開催
・教育関係機関等と連携し、がん教育が広く普及するよう、より効果的な取組手法等について検討を行う。	・教育委員会の協力を得て、県内の教育関係者や医師、看護師、保健師等に対するがん教育研修会を実施

②子どもを通じた家族や周りへのがん検診等の普及啓発

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 子どもへのがん教育を通じて、子どもから家族へ、さらにその周りの大人へと波及するよう、関係機関と連携した取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 県保健所による小学生、中学生及び高校生に対する出前健康教育を実施（再掲）

(2) 小児がん対策

①小児がん拠点病院を中核とした医療体制の整備

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 小児がん拠点病院と小児がん診療に関わる医療機関等による小児がんの診療や相談支援等に関する協議ができる場を設置する等、小児がん診療や相談支援等の連携体制の強化につながる取組を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小児がん拠点病院と今後の取り組みについて検討中
<ul style="list-style-type: none"> 本県の小児がんの診療体制等を把握し、関係医療機関や、小児がん患者・家族等への情報提供に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページに小児がんに関する情報を掲載

②小児がん患者とその家族への支援体制の整備

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 小児がん拠点病院と小児がん診療に関わる医療機関等の医療従事者や教育関係者との連携を深め、療養中においても適切な教育を受けることのできる環境整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等の看護師等と病気療養児の教育に携わる教員等に、就学支援に関する研修会を実施
<ul style="list-style-type: none"> 小児がん拠点病院と小児がん診療に関わる医療機関等と連携し、小児がん患者とその家族が安心して適切な医療や支援が受けられるよう、相談先や相談できる内容等の必要な情報の周知に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 退院後の外来治療や通学に関する学校との連携体制整備に係る普及啓発 「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布（再掲）

(3) AYA世代のがん対策

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 小児がん拠点病院と小児がん診療に関わる医療機関等による小児がん及びAYA世代の診療や相談支援等に関する協議ができる場の設置をする等、小児がん診療や相談支援等の連携体制の強化につながる取組を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小児がん拠点病院と今後の取り組みについて検討中（再掲）
<ul style="list-style-type: none"> 国は、関係学会と協力し、医療従事者が患者に対して、治療に伴う生殖機能への影響等治療前に正確な情報提供を行い、生殖医療を専門とする施設に紹介できるための体制を構築するため、本県でも患者等に適切な情報提供を行うとともに、医療機関等の連携を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向を注視
<ul style="list-style-type: none"> AYA世代のがん患者を支援できるよう、ニーズに応じた情報を提供し、支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知

(4) 女性特有のがんに係るがん対策

①女性特有のがんに関する正しい知識の普及

目 標 指 標	第3期計画策定時	平成30年度	目 標
がん検診の受診率の向上	乳がん 26.5% 子宮頸がん 29.2% (平成27年度)	乳がん 15.6% 子宮頸がん 15.0% (平成28年度)	乳がん 50.0% 子宮頸がん 50.0% (平成33年度)

データ元：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

(乳がんは40歳から69歳、子宮頸がんは20歳から69歳を対象として算定)

取組の方向性	平成30年度
<ul style="list-style-type: none"> がんの罹患状況を踏まえ、対象年齢の女性が多く所属する団体等と連携したより効果的な啓発活動に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 女性特有のがん対策専門会議での提言を踏まえ、女性が多く所属する団体等(大学、PTA)と連携した啓発活動を実施 名古屋ピンクリボンフェスタ2018 in ナナちゃんストリートを実行委員会と共催し、啓発イベントを開催
<ul style="list-style-type: none"> 市町村、医療機関、企業等と連携し、女性のがん検診受診率の向上等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 女性向けのがん検診啓発ポスターの作成、配布 がん検診の意義や内容に関する受診者への説明資料を作成し、検診機関・医療機関等に情報提供 がん検診の意義や内容に関する受診者への説明資料を講演会実施の際に配布

②女性ががん検診や治療を受けやすい環境の整備

取組の方向性	平成30年度
<ul style="list-style-type: none"> 市町村、医療機関等と連携して、女性が、女性特有の身体の悩みで医療機関を受診しやすく、乳がんや子宮頸がん等を早期発見・治療できる環境づくりに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関等における女性が受診しやすい環境づくりに関する取組について、県民に分かりやすく情報提供(ホームページの更新、啓発資料等の作成等)
<ul style="list-style-type: none"> 乳がんについては、月1回の自己触診も重要であるため、医療機関等と連携し、県民に乳がんの自己触診を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> お風呂ポスター等の啓発資料の作成と配布

(5) 働く世代のがん対策

①就労支援について

(ア) 医療機関における就労支援

取組の方向性	平成30年度
<ul style="list-style-type: none"> がん診断時からがん患者や家族が相談できるよう、「がん相談支援センター」の積極的な周知等を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布(再掲)
<ul style="list-style-type: none"> がん患者ががんと診断されてもすぐに仕事を辞めないよう、「がん相談支援センター」への相談を勧める等の取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 主治医からがん患者に渡すカードの配布
<ul style="list-style-type: none"> がん患者が治療と仕事を続けるには、患者本人の意向や状況を踏まえた支援が必要なことから、医療機関(主治医)と企業の情報共有の必要性やその方法等について、周知に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> がん患者の就労継続を支援するための企業向けパンフレットの作成・配布

(イ) 会社等における就労支援

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 企業等においてがんにかかった就労者が働き続けられる職場づくりに積極的に取り組むよう、経営者や人事労務担当者等に周知等を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 働く世代のがん対策講演会の開催 治療と仕事の両立支援フォーラムの開催
<ul style="list-style-type: none"> がんにかかった就労者が治療と仕事を続けるには、患者の意向や状況を踏まえた支援が必要なことから、医療機関（主治医）と企業の情報共有の必要性やその方法等について、周知に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> がん患者の就労継続を支援するための企業向けパンフレットの作成・配布(再掲) 治療と仕事の両立支援のための啓発資料の作成・配布

(ウ) 関係機関における連携の推進

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 「がん相談支援センター」や医療機関、労働関係行政機関、患者団体等との連携を図り、その取組を通じて、がん患者が治療を受けながら働き続けられる環境づくりを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 働く世代のがん対策講演会の開催(再掲)
<ul style="list-style-type: none"> 国の愛知労働局と連携し、がん診療連携拠点病院等での「就職支援ナビゲーター」による出張相談等を活用し、治療と仕事が両立できるよう、がん患者を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「あいち地域両立支援推進チーム会議」に参画し、地域の関係機関及び関係者と連携
<ul style="list-style-type: none"> 治療と仕事の両立支援を推進するため、県健康福祉部は主にがん患者や家族、医療機関への取組等を行い、県産業労働部は主に企業への取組等を行うことで、環境づくりを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布（再掲） 治療と仕事の両立支援フォーラムの開催（再掲） 治療と仕事の両立支援のための啓発資料の作成・配布（再掲）

②従業員に対するがんに関する正しい知識の普及、がん検診の促進

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 企業等と連携し、働く世代のがん予防と早期発見・早期治療等への一層の意識啓発に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> がん対策推進連携企業の拡大（再掲） 県ホームページにがん対策に関する県の取組やがん対策連携企業の取組を掲載 がん対策推進連携企業と共催で「ピンクリボン街頭啓発キャンペーン」を実施 がん検診受診促進のための働く世代向けポスターの作成・配布
<ul style="list-style-type: none"> 働く世代へがんについての正しい情報を提供し、従業員ががんを知りがん患者への理解を深め、がん患者が働きやすい職場環境づくりの推進に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 働く世代のがん対策講演会の開催(再掲)

③外来における放射線療法及び薬物療法の推進（3－（2）と同じ）

④外来緩和ケアの推進（4－（4）と同じ）

(6) 高齢者のがん対策

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・国が策定する高齢者のがんに関する診療ガイドライン等の動向を踏まえ、がん診療連携拠点病院等の医療機関への普及に努める。 ・高齢者のがんに関する診療ガイドライン等について、必要に応じた関係機関や関係団体への周知等に取り組む。 ・関係機関や関係団体と連携しながら、がんの治療や緩和ケア、相談支援等に関する情報提供を行い、がん患者や家族の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を注視 ・国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知

7 がんになっても安心して暮らせる社会の実現

(1) がんに関する相談支援及び情報提供の推進

①相談支援センターの充実、連携の推進

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・「がん相談支援センター」は様々な相談に対応できるように、「がん相談支援センター」職員の質の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等相談支援センター相談員研修会の開催
<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等が連携し、社会保険労務士による相談やハローワークの出張職業相談、がん体験者によるピア・サポートを活用することで、がん患者や家族の多様なニーズに対応できるよう相談支援の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県がんセンター等での社会保険労務士による就労相談
<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者や家族が困らないよう、相談窓口を周知するとともに、専門の窓口につなぐことができるよう、相談支援機関や関係機関等が連携を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布（再掲）
<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県がん診療連携協議会相談支援部会と連携し、がん診療連携拠点病院等の「がん相談支援センター」における相談支援体制の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県がん診療連携協議会相談支援部会の開催（再掲）

②相談支援センターの周知

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関で診断、治療を受けるがん患者や家族に対し、「がん相談支援センター」を始めとする相談支援機関等の周知に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布（再掲）
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関で診断、治療を受けるがん患者や家族へ相談窓口や制度の周知を図るため、地域の医療機関と、「がん相談支援センター」との連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関に対し、「がん相談支援センター」と連携した講演会を開催

③ピア・サポートの充実

取組の方向性	平成 30 年度
・ピア・サポートの充実等によりがん患者及びその家族に対する相談支援を推進する。	・がん患者・家族に対する相談支援事業の実施
・多くのがん患者や家族が利用できるよう、ピア・サポート活動の周知に努める。	・県民に対し、ピア・サポート活動を周知する講演会を開催 ・がん患者・家族に対する相談支援に関するチラシの作成と医療機関等への配布
・国の研修内容の見直し等に合わせ、ピア・サポートの取組の充実を図る。	・ピア・サポート活動に必要な知識や対話技術を学ぶ「ピア・サポーター養成研修」を開催

④医療機関に関する診療情報の提供

目 標 指 標	第 3 期計画策定時	平成 30 年度	目 標
5 大がんの 5 年相対生存率を公表するがん診療連携拠点病院等	10 (2) /26 病院 () 内は一部公開 (平成 29 年 9 月 1 日現在)	13 (1) /27 病院 () 内は一部公開 (平成 30 年 9 月 1 日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成 35 年)

データ元：愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	平成 30 年度
・全てのがん診療連携拠点病院等の実情に応じて、5 大がんの 5 年相対生存率を公表するよう推進する。	・公表する病院の増加
・がん診療連携拠点病院等における、がん医療に関する情報を必要とする患者が得られるよう、県のホームページ等で適切な情報提供に努める。	・国指定、県指定拠点病院の専門的な医療従事者の配置状況を県ホームページに掲載（再掲）
・適切にセカンドオピニオンを行えるよう、県のホームページ等で情報提供を行う。	・県ホームページに連絡先等を掲載

(2) がんに関する県民運動等の実施

①市町村及び関係団体等と連携した県民運動の実施

取組の方向性	平成 30 年度
・全てのがん患者の予防や早期発見につながるよう、多くの関係機関や団体と連携しながら、様々な機会を捉え、啓発等による県民運動を展開する。	・10 月の「がん検診受診率 50%達成に向けた集中キャンペーン月間」を中心に、がん検診の普及啓発のための街頭啓発活動等を実施（再掲） ・市町村、がん対策推進連携企業及び鉄道会社においてがん検診啓発ポスターの掲示を実施（再掲）
・社会全体で広く啓発活動を進める取組とは別に、がんの罹患状況を踏まえ、大学や団体等と連携し、より効果的な取組を行う。	・女性特有のがん対策専門会議での提言を踏まえ、女性が多く所属する団体等（大学、PTA）と連携した啓発活動を実施（再掲）

②大人に対するがんの予防・早期発見のための行動変容、自身のがん罹患も含めたがんに対する正しい理解の促進

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> 日頃から忙しく過ごしている、働く世代への啓発を推進するため、企業と連携した取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域地域・職域連携推進協議会の開催
<ul style="list-style-type: none"> がん体験者が県民にがんが身近な病気であることを伝え、日頃からがんへの意識を高めてもらうよう、講演会等において自分の経験を話す機会を設ける等の取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民に対し、ピア・サポート活動を周知する講演会を開催（再掲）

(3) がんに関する研究の推進

①がん登録の推進

目 標 指 標	第 3 期計画策定時	平成 30 年度	目 標
がん登録の精度指標DCNの割合	9.1% (平成 26 年度)	8.8% (平成 27 年度値)	5.0%以下 (平成 32 年度)

データ元：「愛知県のがん登録」

目 標 指 標	第 3 期計画策定時	平成 30 年度	目 標
がん診療連携拠点病院等におけるDCNの割合 2.0%以下	14/26 病院 (53.8%) (平成 26 年)	全国がん登録開始に伴うシステム移行の影響があるため、次年度調査	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成 32 年)

データ元：「愛知県のがん登録」より、全届出件数に対する遡り調査対象件数の割合から算出

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> がん登録の制度維持向上のためDCNの割合 5.0%以下を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域がん登録の実施 がん登録情報の集約及び県保健所・医師会等を通じて県内医療機関へ届出を勧奨
<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等におけるDCN割合 2.0%以下を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん診療連携協議会院内がん登録部会においてがん登録実務者研修会を開催

②がん登録情報の利活用の推進

取組の方向性	平成 30 年度
<ul style="list-style-type: none"> がん登録の結果を、市町村や医療機関だけでなく、県民にわかりやすいがん情報として、情報発信に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 2015 年診断分のがん罹患等の状況を冊子及び県ホームページで公表
<ul style="list-style-type: none"> 県がんセンター研究所においてがん登録データを踏まえた研究を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> がん対策の企画・評価に必要な地域がん登録の資料を活用した、がんの流行と転帰の分析研究等の実施

③その他がんに関する研究

取組の方向性	平成 30 年度
<p>・県がんセンター研究所における研究結果を適切に情報発信する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国際的な評価の高い専門誌や学会等での公表によって、愛知県発の知見として世界に情報発信 ▪ 県がんセンターHPやがんセンターNEWSなどを通じ、県民に分かり易く成果を公表
<p>・県がんセンター研究所、医療機関、関係大学等が連携した研究の成果を、がんの予防や早期発見・早期治療に活用できるよう取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ がんの将来動向予測や、予防・再発リスクの低減の実現に向けた記述疫学研究の展開 ▪ 一般的ながんの個別化予防に資するゲノム上の個人差と生活習慣や環境要因との相互作用の解明 ▪ がんの精密医療の確立や、遺伝性腫瘍に対する個別的なリスク評価の実施に資するがんゲノム研究の推進 ▪ 大腸癌や悪性中皮腫の発癌と転移の抑制に資する分子機構の解明 ▪ がんに関わる実験研究や社会医学研究への高度な情報解析の応用 ▪ 診断・治療への応用に資するがん遺伝子やがん微小環境の制御機構の解明 ▪ がん免疫治療の革新に向けた免疫細胞によるがん細胞の排除に関わる分子機構の解明 ▪ 分子標的治療薬に対する耐性克服に資する耐性獲得の分子機序の解明 ▪ 網羅的な蛋白発現解析を通じた血中バイオマーカーや分子標的の探索・同定 ▪ バイオバンクの構築による研究基盤の整備による上記研究の加速化
<p>・県がんセンター研究所は研究を通じて、がんの研究に専門的な知識を有する人材の育成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ がん研究に関わる知識と技術を習得するリサーチレジデントを養成 ▪ 名古屋大学医学系研究科の連携大学院として、がん研究を志す大学院生を教育 ▪ 大学等の他機関から派遣された任意研修生のがん研究に関わる修練の場の提供 ▪ 県がんセンター発の研究成果の公表と情報交換のための研究員の諸外国への派遣